

全体

全体貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,298,729,899	固定負債	24,559,264,398
有形固定資産	53,952,632,909	地方債	20,212,081,963
事業用資産	43,916,709,593	長期未払金	-
土地	7,865,513,307	退職手当引当金	2,893,074,643
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,429,324,105	その他	1,454,107,792
建物減価償却累計額	△20,384,058,127	流動負債	3,134,487,375
工作物	57,242,323,444	1年内償還予定地方債	2,682,196,212
工作物減価償却累計額	△34,591,648,957	未払金	26,105,449
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,590
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,929,099
航空機	-	預り金	188,797,732
航空機減価償却累計額	-	その他	11,456,293
その他	-	負債合計	27,693,751,773
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	355,255,821	固定資産等形成分	69,387,311,722
インフラ資産	9,190,454,551	余剰分（不足分）	△24,896,173,945
土地	141,979,365		
建物	618,558,169		
建物減価償却累計額	△352,304,169		
工作物	24,985,828,011		
工作物減価償却累計額	△16,281,125,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	77,518,444		
物品	3,266,585,418		
物品減価償却累計額	△2,421,116,653		
無形固定資産	17,249,182		
ソフトウェア	9,738,296		
その他	7,510,886		
投資その他の資産	8,328,847,808		
投資及び出資金	281,394,500		
有価証券	20,503,500		
出資金	260,891,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	459,648,030		
長期貸付金	29,896,969		
基金	7,617,583,981		
減債基金	-		
その他	7,617,583,981		
その他	-		
徴収不能引当金	△59,675,672		
流動資産	9,886,159,651		
現金預金	2,625,263,897		
未収金	182,594,722		
短期貸付金	2,106,000		
基金	7,086,475,823		
財政調整基金	3,593,075,504		
減債基金	3,493,400,319		
棚卸資産	10,336,714		
その他	-		
徴収不能引当金	△20,617,505		
繰延資産	-	純資産合計	44,491,137,777
資産合計	72,184,889,550	負債・純資産合計	72,184,889,550

全体

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	24,553,944,703
業務費用	9,509,397,402
人件費	3,921,828,776
職員給与費	2,794,483,068
賞与等引当金繰入額	230,598,099
退職手当引当金繰入額	-
その他	896,747,609
物件費等	5,185,622,421
物件費	2,907,337,072
維持補修費	712,794,762
減価償却費	1,559,820,832
その他	5,669,755
その他の業務費用	401,946,205
支払利息	162,577,242
徴収不能引当金繰入額	42,729,626
その他	196,639,337
移転費用	15,044,547,301
補助金等	11,832,372,229
社会保障給付	3,209,471,438
他会計への繰出金	-
その他	2,703,634
経常収益	1,772,117,016
使用料及び手数料	1,140,595,420
その他	631,521,596
純経常行政コスト	22,781,827,687
臨時損失	855,803,701
災害復旧事業費	23,919,800
資産除売却損	831,643,140
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	240,761
臨時利益	10,388,903
資産売却益	2,259,012
その他	8,129,891
純行政コスト	23,627,242,485

全体

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	43,761,974,571	70,229,773,940	△26,467,799,369
純行政コスト（△）	△23,627,242,485		△23,627,242,485
財源	24,326,045,940		24,326,045,940
税収等	15,906,849,188		15,906,849,188
国県等補助金	8,419,196,752		8,419,196,752
本年度差額	698,803,455		698,803,455
固定資産等の変動（内部変動）		△875,072,733	875,072,733
有形固定資産等の増加		1,399,986,579	△1,399,986,579
有形固定資産等の減少		△2,366,141,801	2,366,141,801
貸付金・基金等の増加		1,803,969,820	△1,803,969,820
貸付金・基金等の減少		△1,712,887,331	1,712,887,331
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,267,115	31,267,115	
その他	△907,364	1,343,400	△2,250,764
本年度純資産変動額	729,163,206	△842,462,218	1,571,625,424
本年度末純資産残高	44,491,137,777	69,387,311,722	△24,896,173,945

全体

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,947,905,963
業務費用支出	7,903,351,662
人件費支出	3,911,678,787
物件費等支出	3,654,139,972
支払利息支出	162,577,242
その他の支出	174,955,661
移転費用支出	15,044,554,301
補助金等支出	11,832,372,229
社会保障給付支出	3,209,471,438
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,710,634
業務収入	25,570,848,005
税込等収入	15,857,665,785
国県等補助金収入	8,146,356,643
使用料及び手数料収入	1,137,640,060
その他の収入	429,185,517
臨時支出	24,160,561
災害復旧事業費支出	23,919,800
その他の支出	240,761
臨時収入	6,200,290
業務活動収支	2,604,981,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,859,705,080
公共施設等整備費支出	1,375,393,371
基金積立金支出	1,480,063,709
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,248,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,689,532,848
国県等補助金収入	319,275,085
基金取崩収入	1,365,310,718
貸付金元金回収収入	2,261,541
資産売却収入	2,685,504
その他の収入	-
投資活動収支	△1,170,172,232
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,706,854,569
地方債償還支出	2,706,854,569
その他の支出	-
財務活動収入	1,392,900,000
地方債発行収入	1,392,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,313,954,569
本年度資金収支額	120,854,970
前年度末資金残高	2,315,611,195
本年度末資金残高	2,436,466,165
前年度末歳計外現金残高	172,968,736
本年度歳計外現金増減額	15,828,996
本年度末歳計外現金残高	188,797,732
本年度末現金預金残高	2,625,263,897

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	98,733,483	1,126,462	873,792	98,986,153	54,975,707	1,752,344	44,010,446
土地	7,753,473	116,473	4,432	7,865,514	0	0	7,865,514
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,932,489	298,466	801,631	33,429,324	20,384,058	646,005	13,045,266
工作物	56,886,057	356,267	0	57,242,324	34,591,649	1,106,339	22,650,675
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	161,464	355,256	67,729	448,991	0	0	448,991
インフラ資産	25,469,000	341,363	20,665	25,789,698	16,633,429	405,578	9,156,269
土地	125,012	16,967	0	141,979	0	0	141,979
建物	616,112	2,935	489	618,558	352,304	14,099	266,254
工作物	24,722,876	260,606	139	24,983,343	16,281,125	391,479	8,702,218
その他	0	0	17,900	-17,900	0	0	-17,900
建設仮勘定	5,000	60,855	2,137	63,718	0	0	63,718
物品	3,182,939	131,508	12,465	3,301,982	2,421,117	75,369	880,865
合計	127,385,422	1,599,333	906,922	128,077,833	74,030,253	2,233,291	54,047,580

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 65 年

工作物 7 年～ 60 年

物品 2 年～ 15 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
4	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
5	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
6	伊沢谷簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
7	農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結
8	阿波市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし